

## 第5編

# 事業承継設計

# 目 次

## 3-7 相続・事業承継設計

### 第5編 事業承継設計

#### 第1章 事業承継概論

1. 事業承継対策の必要性	
(1) 円満な事業承継の実現	1
2. 事業承継対策の立案と手順	2
(1) 事業承継対策の手順	3
(2) 事業承継対策が必要なケース	3
3. 非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予制度	
(1) 非上場株式等に係る贈与税の納税猶予制度（特例措置）	4
(2) 非上場会社の株式等に係る相続税の納税猶予制度等（特例措置）	6
(3) 特例措置と一般措置の異なる点	8
(4) 相続税の納税猶予の流れと納税猶予額・納税額	9
4. 遺留分に関する民法特例法	
(1) 会社の経営の承継	9
(2) 個人事業の承継	10
5. 個人版事業承継税制	11

#### 第2章 取引相場のない株式（非上場株式）の評価

1. 評価方式の種類		12
2. 非上場株式の計算方法	★★	12
(1) 類似業種比準方式	☆	12
(2) 純資産価額方式		14
(3) 併用方式		15
(4) 配当還元方式	☆	15
3. 取得株式の評価手順と評価方法	★	15
(1) 株式取得者による株主区分と評価方式		15
(2) 評価会社の規模区分と評価方式の判定	☆	17
(3) 特定の評価会社の評価方法		18
過去問題演習 - 17		20

### 第3章 事業承継としての自社株対策

I. 自社株対策の概要	21
II. 株価の引下げ（株価対策）	
1. 会社規模区分の引上げ	22
2. 類似業種比準価額の引下げ	23
3. 純資産価額の引下げ	24
4. 特定の評価会社の認定回避	25
III. 株数対策（相続株数の減少・持株比率の調整）	
1. 後継者への生前贈与	25
2. 譲渡（株式）	25
IV. 納税対策	
（1）退職金・保険の活用	26
（2）株式の売却	★ 27
（3）自社株の物納（取引相場のない株式の物納）	28
過去問題演習 - 18	29

### 第4章 事業承継と株式公開・M & A

1. 株式公開（株式上場）	30
2. M & A	30
3. 会社法の概要	
（1）会社類型	31
（2）株式譲渡制限会社と公開会社	31
（3）会社の機関設計・役員の任期	31

### 第5章 相続・事業承継関係手続きの必要書類の入手先等

## 第1章 事業承継概論

### 1. 事業承継対策の必要性

日本の会社の大半を占める中小企業は、近年、経営者の高齢化が進み、事業承継が社会の課題となっている。中小企業の事業承継においては、後継者に所有権と経営権を一緒に承継させるのが望ましい。株式の所有権と会社の経営権を別々の者に承継させると安定した経営に支障をきたすからである。オーナー経営者（自社株を持つ経営者）が後継者へ事業承継を行うには、自社株の所有権移転等が必須となる。生前の事業承継や相続での株式の所有権移転では、何ら対策をしていないと自社株が高額で評価され、相続税や贈与税など過大な納税資金などが必要となる。オーナー経営者の場合は、通常の相続対策である財産の低減や移転による資産の承継対策とともに、事業承継対策が必須となる。

#### （1）円満な事業承継の実現

円満に事業承継を行うには、まず**後継者**を決定し、その会社の経営者として**育成**することが最重要課題となる。同時に、会社の安定経営を左右する**自社株保有**について、全部または**安定支配が可能な範囲までの移転**を考える。すなわち、事業承継対策は、後継者対策と自社株対策を中心としつつ、納税資金の準備（納税対策）にも留意する必要がある。

##### 1) 後継者対策

後継者対策は、次代を担う後継者を育成するための対策である。いままで築き上げてきた会社を、どのような時期に、どのようにして、次の世代にバトンタッチするのかは、極めてデリケートな問題である。

##### 2) 自社株対策

自社株対策は、まず会社の**経営権の維持と確保**が必要となる。経営者が会社を安定支配するには、一定数以上の株式の所有が必要となる。しかし多数の自社株を取得する場合、相続財産の評価額は高額になり、多額の相続税が課税される。逆に、取得株式数が少ないと相続税は少なくて済むが、後継者の経営支配力が不安定になる。そこで、株価を引き下げたうえで、生前に自社株をある程度、後継者に移転することが必要となる。事業承継対策、特に自社株対策では、株価対策を実行しながら、適切な株主構成を睨んだ株式の移動を行い、後継者への事業資産移転と会社の継続発展を目的とする。

#### 合格のポイント

1. 事業承継においては、経営権、後継者育成、自社株評価の引下げ、納税資金対策など総合的な対策を検討する。
2. 自社株は、評価額が高いにもかかわらず、上場株式と違って換金性や担保価値に乏しく、相続が発生すると納税資金を調達できない場合が出てくる。

2. 事業承継対策の立案と手順

中小企業の事業承継では、次のような税負担上の問題点があげられる。

- ① 中小法人のオーナーは、個人資産の大部分を会社に投入していることが多い。
- ② 自社株以外の個人資産が乏しいため、納税資金の確保が困難。
- ③ 自社株は相続税評価が高い一方、換金性に乏しい。

以上のことから、「自社株対策」として、相続財産全体の評価の引下げ、生前贈与や譲渡を低コストで実施したり、経営権の確保のための資金調達や運営資金の確保等が必要となるが、おおむね次の点が対策の柱となる。

- ① 自社株の評価額を下げる（経営の健全性に対する配慮は必要）。
- ② 少ない株式数でも安定支配を可能にする（無議決権株式など種類株式や自己株式(金庫株)の検討）。
- ③ 納税資金を確保する（生命保険等の利用）。
- ④ 事業承継の税制、特例を活用する（相続税・贈与税の納税猶予等）。

適切な後継者が存在しない場合は、M&A（会社の譲渡）等も考慮することになる。自社株を円滑に承継させる対策を検討するにあたってのポイントは次のとおり。

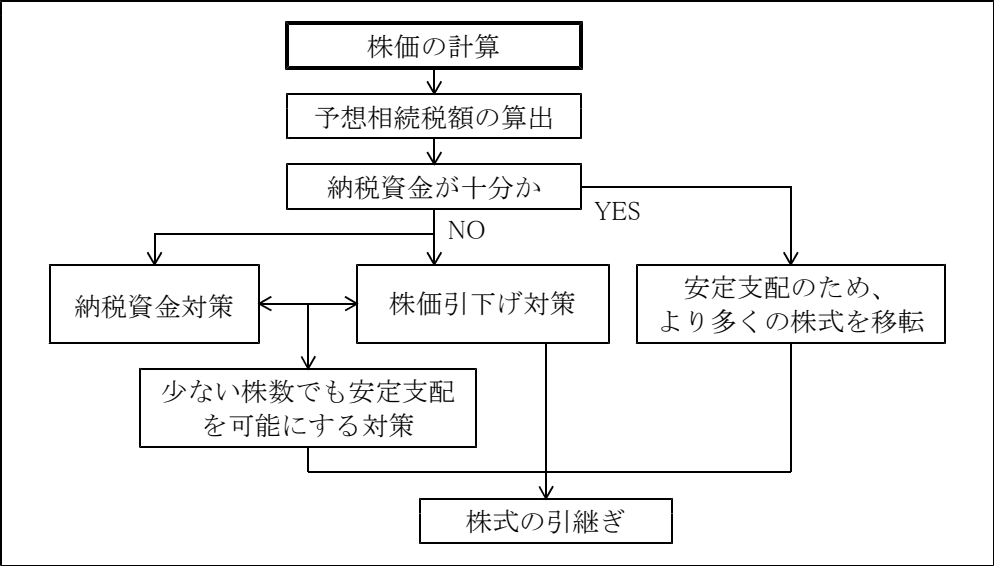
図表7-117・事業承継対策のポイント

現状分析と問題点の把握と分析	自社株の評価額、資産構成、オーナーの相続税額など現状の把握。自社株評価が高くなっている原因の究明。
総合的な判断	相続税だけでなく、法人税・所得税、他の法定相続人への配慮、会社法、経営への影響等まで考慮した総合的な判断。ライフプランとの整合性。
長期的な計画	対策期間が長ければ、会社の経営状態を見ながら、様々な選択肢から最良の方法を選ぶことが可能になる。対策の実行は早いほど良い。

合格のポイント

(1) 事業承継対策の手順

図表7-118



(2) 事業承継対策が必要なケース

図表7-119

ケース	内 容	必要な対策
ケース 1	社長に自社株以外に個人財産がない場合 遺族は相続税の納税資金に困る。納税資金を捻出するために多額の役員死亡退職金を支払うと会社の資金繰りが圧迫され、経営が不安定になるおそれがある。	納 税 対 策 自 社 株 対 策
ケース 2	会社の敷地が社長の個人財産である場合 敷地のみの売却は難しく、納税資金が確保できない。	納 税 対 策 自 社 株 対 策
ケース 3	会社の借入金のために社長の土地が担保に入っている場合、社長の土地を簡単には売却できない。	納 税 対 策
ケース 4	後継者が決まっていない場合 会社内部の派閥争いに発展したり、金融機関・取引先などが今後の取引に不安を抱く。	後継者育成
ケース 5	株式の引継ぎ先を決めていない場合 遺産分割により株式が分散してしまう。2～3代後には経営に無関心な少数株主が増え、株式の買取り問題などが発生する。	承 継 対 策 自 社 株 対 策

合格のポイント

3. 非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予制度

非上場株式の納税猶予制度は、自社株を後継者に贈与または相続等した場合、所定の要件を満たせば贈与税や相続税の納税を猶予・免除するものである。

事業承継税制には、一般措置と特例措置がある。2つの制度は多くの点で共通しているが、特例措置は2027年12月までの時限措置で、一般措置より要件が緩和されるなど、有利な制度となっている。ここでは特例措置について取り上げ、次に一般措置との異なる点を対比表で確認する。また、贈与税と相続税の納税猶予も要件はほぼ共通しているので、異なる点を明確にしておくといよい。

(1) 非上場株式等に係る贈与税の納税猶予制度（特例措置）

後継者が都道府県知事の認定を受ける非上場会社の株式等を先代経営者から贈与され、その会社を運営していく場合、その後継者が納付すべき贈与税のうち、その非上場株式等に対応する贈与税の納税が猶予される。この非上場株式等の納税猶予税額は、先代経営者または後継者自身が死亡時まで保有していた場合などに免除される。なお、免除されるときまでに特例の適用を受けた非上場株式等を譲渡するなど一定の場合には、納税猶予税額の全部または一部を利子税と併せて納付する必要がある。

1) 適用要件

図表7-120

対 象 会 社	中小企業基本法の中小企業者である会社 (注) 上場会社、風俗営業会社、資産管理会社は適用対象外
先 代 経 営 者 ( 贈 与 者 )	1. 会社の代表権を有していたこと 2. 贈与の直前において贈与者とその特別の関係がある者で、総議決権数の50%超の議決権数を保有し、かつ、筆頭株主であること 3. 贈与時に、会社の代表権を有していないこと (注) すでに事業承継税制の適用を受けていた場合は、上記1. 2. の要件は不要。

合格のポイント

後継者 (受贈者) ※ 贈与時	1. 会社の代表権を有していること 2. 18歳以上であること 3. 役員の就任から3年以上を経過していること 4. 後継者とその特別の関係がある者で総議決権数の50%超の議決権数を保有することとなること 5. 後継者の有する議決権数が、後継者と特別の関係がある者の中で筆頭株主であること(注) (注) 後継者が2人または3人の場合は、総議決権数の10%以上の議決権数を保有し、かつ、後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権数を保有することとなること。
担保提供	納税猶予の対象の相続税・利子税に見合う担保を提供する。
特例承継計画	「特例承継計画」を策定して2026年3月31日までに都道府県知事に提出し、その確認を受ける。
承継期間	2027年12月31日までに非上場株式等の贈与をすること。

## 2) 事業継続要件と株式保有要件

### ① 申告期限後5年間（経営承継期間）

申告期限後5年間は次の事業継続要件を満たさなければならない（毎年1回、都道府県知事へ報告・税務署長へ届出）。

イ) 後継者が代表者であること

ロ) 雇用の8割以上を維持すること

ただし、維持できなかった場合でも、その理由報告書を都道府県知事に提出すれば引き続き猶予される。

ハ) 納税猶予対象株式を継続保有すること

ニ) 資産管理会社に該当しないこと

※ 経営承継期間中は、上記の事業継続要件を満たさなくなった時点で、猶予税額の全額と利子税を納付する。

### ② 申告期限後5年間を超えた後（3年に1回、税務署長へ届出）

経営承継期間経過後は、株式を保有することと、資産管理会社に該当しないことなどが納税猶予の要件となる。

※ 納税猶予の対象となった株式等を譲渡等した場合は、その譲渡割合に応じて猶予税額を納付する。納税猶予額を納付する場合、利子税も合わせて納付する（申告期限から5年間分は利子税なし）。

## 合格のポイント

1. 特例措置は、2026年3月までに承継計画書を提出し、贈与や相続は2027年まで。
  - ・ 取得株式の100%（全株式）が納税猶予の対象となり、猶予割合も100%。
  - ・ 先代経営者を含む複数人からの承継も可能で、承継者は最大3人まで可能。



### 3) 納税猶予額が免除される主な場合

- ① 先代経営者が死亡したとき
- ② 後継者が死亡したとき
- ③ 経営承継期間経過後、次に該当する場合は納税猶予額が免除される。
  - イ) 次の後継者へ猶予対象株式を一括贈与（免除対象贈与）した場合
  - ロ) 会社には破産手続開始の決定などがあつた場合
  - ハ) 事業の継続が困難な一定の事由が生じた場合に、会社が譲渡・解散した場合には、株式の売却価格等で税額を再計算し、承継時との差額は免除される。

### 4) 贈与税の納税猶予額と納税額

- イ) 贈与を受けた全ての財産の価額の合計額に基づき贈与税を計算する。
- ロ) 納税猶予額は、贈与を受けた財産がこの制度の適用を受ける非上場株式等のみであると仮定して計算した贈与税額。  

$$\text{納税額} = \text{イ}) - \text{ロ})$$

## (2) 非上場会社の株式等に係る相続税の納税猶予制度等（特例措置）

後継者が都道府県知事の認定を受ける非上場会社の株式等を先代経営者の相続等により承継し、その会社を経営していく場合には、その後継者が納付すべき相続税のうち、その非上場株式等に対応する納税が猶予される。

この非上場株式等の納税猶予税額は、後継者自身が死亡時まで保有していた場合などに免除される。なお、免除されるときまでに特例の適用を受けた非上場株式等を譲渡するなど一定の場合には、納税猶予税額の全部または一部を利子税と併せて納付する必要がある。

### 1) 適用要件

図表7-121

対 象 会 社	中小企業基本法の中小企業者である会社 (注) 上場会社、風俗営業会社、資産管理会社は適用対象外
被 相 続 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の代表権を有していた</li> <li>・被相続人とその同族関係者で総議決権数の50%超を保有し、かつ、筆頭株主であつた</li> </ul> (注) すでに事業承継税制の適用を受けていた場合は、上記の要件は不要。

## 合格のポイント

後継者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相続開始日から5ヵ月以内に代表権を有する</li> <li>・後継者とその同族関係者で総議決権数の50%超を保有し、かつ、筆頭株主となる。なお、後継者が2人または3人の場合は、総議決権数の10%以上の議決権数を保有し、かつ、後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権数を保有することとなること</li> <li>・相続開始時に会社の役員である（被相続人が70歳未満である場合等を除く）</li> </ul>
担保提供	納税猶予の対象の相続税・利子税に見合う担保を提供する。
特例承継計画	「特例承継計画」を策定して2026年3月31日までに都道府県知事に提出し、その確認を受ける。
承継期間	2027年12月31日までの相続等であること。

## 2) 事業継続要件と株式保有要件

### ① 申告期限後5年間（経営承継期間）

申告期限後5年間は次の事業継続要件を満たさなければならない（毎年1回、都道府県知事へ報告・税務署長へ届出）。

イ) 後継者が代表者であること

ロ) 雇用の8割以上を維持すること

ただし、維持できなかった場合でも、その理由報告書を都道府県知事に提出すれば引き続き猶予される。

ハ) 納税猶予対象株式を継続保有すること

ニ) 資産管理会社に該当しないこと

※ 経営承継期間中は、上記の事業継続要件を満たさなくなった時点で、猶予税額の全額と利子税を納付する。

### ② 申告期限後5年を超えた後（3年に1回、税務署長へ届出）

経営承継期間経過後は、株式を保有することと、資産管理会社に該当しないことなどが納税猶予の要件となる。

※ 納税猶予の対象となった株式等を譲渡等した場合は、その譲渡割合に応じて猶予税額を納付する。納税猶予額を納付する場合、利子税も合わせて納付する（申告期限から5年間分は利子税なし）。

**合格のポイント**

## 3) 納税猶予額が免除される主な場合

- ① 後継者が死亡したとき
- ② 経営承継期間経過後、次に該当する場合は納税猶予額が免除される。
  - イ) 次の後継者へ猶予対象株式を一括贈与（免除対象贈与）した場合
  - ロ) 会社に破産手続開始の決定などがあった場合
  - ハ) 事業の継続が困難な一定の事由が生じた場合に、会社が譲渡・解散した場合には、株式の売却価格等で税額を再計算し、承継時との差額は免除される。

## (3) 特例措置と一般措置の異なる点

特例措置と一般措置の要件等は多くの点で共通しているが、下記の点が異なる。

図表7-122・事業承継税制の特例措置と一般措置の要件の比較

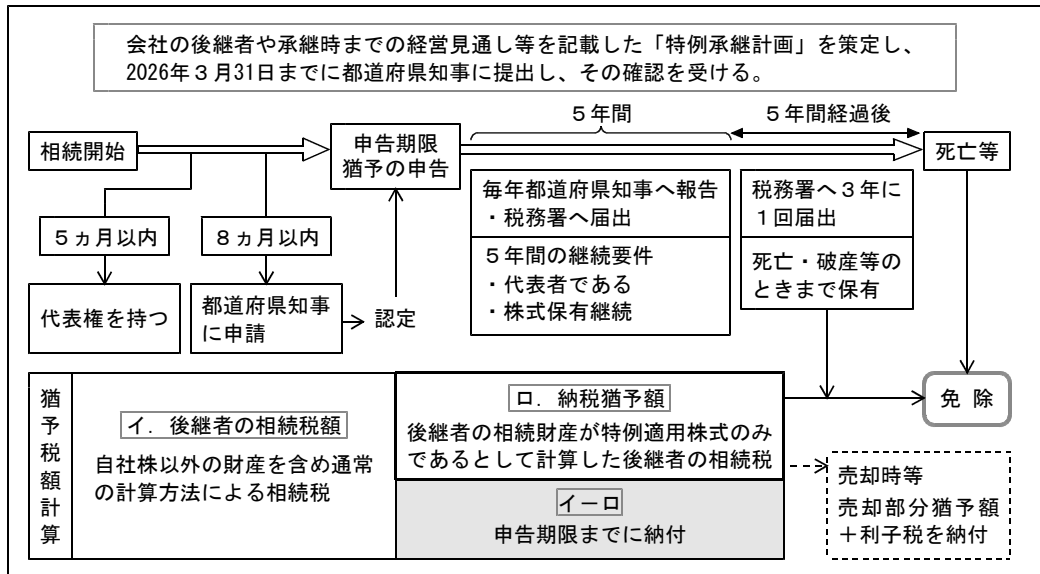
	特例措置	一般措置
事前の計画策定等	2026年3月31日までに特例承継計画を提出	不 要
適 用 期 限	2027年までの贈与・相続	な し
納税猶予対象株式	後継者が取得した <b>全株式</b>	<b>発行済株式数の2／3</b> まで
納 税 猶 予 割 合	<b>100%</b>	相続税80%・贈与税100%
雇用8割確保要件	理由報告書の提出により猶予継続	承継後5年で 平均80%の雇用維持が必須
承 継 パ タ ー ン ( 後 継 者 )	複数の株主（議決権数10%以上）から最大 <b>3人</b> まで	複数の株主から <b>1人</b>
相続時精算課税 の 対 象	60歳以上の者から18歳以上の者（ <b>相続人以外</b> の特例後継者にも <b>適用</b> ）	60歳以上の者から18歳以上の <b>推定相続人（直系卑属）・孫</b>
事業継続が困難な 場合の一部免除	あ り	な し

## 合格のポイント

## (4) 相続税の納税猶予の流れと納税猶予額・納税額

### 1) 相続税の納税猶予の流れ

図表7-123



### 2) 相続税の納税猶予額と納税額

#### イ) 後継者の相続税額

猶予税額計算に係る後継者の相続税額は、課税価格の合計額に基づいて計算した相続税の総額のうち、後継者の課税価格に対応する相続税額。

#### ロ) 納税猶予税額

納税猶予額は、後継者の取得した財産が特例措置の適用株式のみであると仮定して計算した後継者の相続税額。

$$\text{納税額} = \text{イ}) - \text{ロ})$$

## 4. 遺留分に関する民法特例法

### (1) 会社の経営の承継

民法特例法は、非上場株式の相続における遺留分に関する特例である。

中小企業の事業承継における円滑円満な事業承継を目的とするもので、非上場の中小同族会社の後継者が、議決権のある自社株を、会社の経営上重要な意思決定を行うのに必要な過半数（3分の2以上が望ましい）を承継できるように、以下のような問題点をカバーするために制定された。

### 合格のポイント

- 民法の特例は、中小企業経営承継円滑化法に規定されるもので、非上場株式の相続における遺留分に関する特例である。
  - ・ 後継者に自社株を集中させることができる。
  - ・ 除外合意と固定合意の2つがある。

- ① 後継者に自社株を集中させようとする、他の相続人の遺留分を侵害する。
- ② 遺留分の算定基礎財産となる生前贈与分の自社株は、相続開始時の評価額となるため、贈与後に後継者の努力で自社株の株価が上昇すればするほど、他の相続人からの遺留分侵害額請求権の金額が増えてしまう。
- ③ 上記の問題を回避するため、非後継者が事前に遺留分の放棄をする方法もあるが、非後継者が自発的に家庭裁判所へ行き、申請して許可を受けなければならない等、実務上煩雑な手続きが必要となる。

## 1) 民法特例法の内容

### ① 除外合意

旧代表者から後継者が贈与を受けた株式について、遺留分算定基礎財産から除外することを、推定相続人全員で合意する方法をいう。

自社株に係る遺留分侵害額請求権の行使を未然に防止でき、株式の分散を回避できるという効果がある。

### ② 固定合意

旧代表者から後継者が贈与を受けた株式について、遺留分算定基礎財産に算入する価格を弁護士等の専門家により証明された評価額で固定することを、推定相続人全員で合意する方法をいう。

後継者の貢献による自社株の価値の上昇分が遺留分算定基礎財産の対象から外れるため、後継者の経営意欲が阻害されないという効果がある。

## 2) 手続き等

- ① 当事者全員（推定相続人）の合意で、書面により自社株の除外合意や固定合意をする。
- ② 合意書類作成後、後継者が単独で経済産業大臣の確認や家庭裁判所へ申立等の一定の手続きをする。

## (2) 個人事業の承継

### 1) 概要

個人事業者の保有している事業用資産（土地・建物・機械設備等）が遺産の大半を占めていることも多く、後継者が納税猶予制度により事業用資産を引き継ぐと、他の相続人の遺留分を侵害してしまうことが考えられる。

## 合格のポイント

1. 除外合意とは、旧代表者から贈与等を受けた自社株について、遺留分算定の基礎財産から除外することを推定相続人全員で合意する方法。
2. 固定合意とは、旧代表者から贈与等を受けた自社株について、遺留分算定の基礎財産に算入する価格を、合意時の価格で固定することを推定相続人全員で合意する方法。

そこで、相続人全員の合意を得て、生前に贈与された事業用資産について、遺留分算定の財産から除外できる「除外合意」の民法特例を活用し、遺留分に関するトラブルを未然に回避することができる。

## 2) 適用要件

先代経営者	合意または贈与の時点までに3年以上事業を営んでいたこと。 承継する事業に係る「事業用資産」を全て贈与したこと。
後継者	合意時点において個人事業者であること。 現経営者からの贈与等により「事業用資産」を取得したこと。
手順	推定相続人全員の合意を得て、1ヵ月以内に後継者が単独で申請し、「経済産業大臣の確認」を受けた後、1ヵ月以内に申立てをし、「家庭裁判所の許可」を受ける。

なお、個人事業者の民法の特例は、「除外合意」が設けられるが「固定合意」はない。非上場会社の株式の価格は大きく変動することも予想されるため、一定の価格に固定する「固定合意」に意味がある。一方、個人事業者においては事業用資産の多くは不動産等であるため、想定外に大きく価格が変動することがないからである。

## 5. 個人版事業承継税制

個人事業者の事業承継を円滑に行うため、個人事業主の事業用資産を対象に相続税・贈与税を納税猶予する制度。

(注) 詳細は第4編 第4章 相続設計「納税対策」24ページを参照。

## 第2章 取引相場のない株式（非上場株式）の評価

非上場株式を相続や贈与で取得すると、相続税法等の規定により評価される。

### 1. 評価方式の種類

非上場株式は、取得した者により、株式の評価額が異なる取得者課税方式が採用されており、非上場株式の取得者が**同族株主等**（会社の経営支配力がある者）であれば**原則的評価方式**で評価され、**同族株主等以外**（支配力のない者）であれば**特例的評価方式**で評価される。原則的評価方式には、会社の規模等により類似業種比準方式、純資産価額方式、類似業種比準方式と純資産価額の併用方式があり、特例的評価方式は配当還元方式である。

図表7-124・一般の評価会社と評価方式の種類

株主区分	評価方法		適用される会社の規模
同族株主等 （支配力あり）	原則的 評価方式	類似業種比準方式	大会社 （純資産価額方式の選択可）
		純資産価額方式	小会社 （併用方式の選択可）
		類似業種比準方式 と純資産価額方式 の併用方式	中会社 （純資産価額方式の選択可）
同族株主等以外 （支配力なし）	特例的 評価方式	配当還元方式	会社規模を問わない

（注）特定の評価会社は原則として純資産価額方式で評価される。

### 2. 非上場株式の計算方法

★★

#### （1）類似業種比準方式

★

類似業種比準方式は、評価会社と事業内容が類似する上場企業の業種の株価を基準として、1株当たりの「**配当金額**」「**利益金額**」「**純資産価額**」を比準して価額を求め、さらに会社規模に応じた**斟酌率**（大会社0.7、中会社0.6、小会社0.5）を乗じて評価する。

この評価方式による株価は、一般的に**低く評価**されるが、類似業種の株価が上昇したときや、評価会社の各要素が高いと評価額も高くなる。

#### 合格のポイント

1. 非上場株式の評価方法は、その取得者によって異なり、取得者が同族株主等の場合は原則的評価方式、同族株主等以外の場合は特例的評価方式となる。
2. 原則的評価方式には、①類似業種比準方式、②純資産価額方式、③類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式の3つがある。



## 類似業種比準方式の計算式

$$\text{類似業種比準株価} \times \frac{\text{② 配当比準値} + \text{③ 利益比準値} + \text{④ 純資産(簿価)比準値}}{3} \times \text{⑤ 斟酌率}$$

各要素（①～⑤）

① 類似業種の株価（注1）

$$\text{② 配当比準値} = \left[ \frac{\text{評価会社の1株当たり配当金額}}{\text{（注2）}} \right] \div \left[ \frac{\text{類似業種の1株当たり配当金額}}{\text{（注2）}} \right]$$

$$\text{③ 利益比準値} = \left[ \frac{\text{評価会社の1株当たり利益金額}}{\text{（注3）}} \right] \div \left[ \frac{\text{類似業種の1株当たり利益金額}}{\text{（注3）}} \right]$$

$$\text{④ 純資産比準値} = \left[ \frac{\text{評価会社の1株当たり純資産価額}}{\text{（注4）}} \right] \div \left[ \frac{\text{類似業種の1株当たり純資産価額}}{\text{（注4）}} \right]$$

⑤ 斟酌率 小会社0.5・中会社0.6・大会社0.7

&lt;各要素の留意点等&gt;

(注1) 類似業種の株価

課税時期の属する月以前**3ヵ月間**の各月の平均株価、**前年**の平均株価および課税時期の属する月以前**2年間**の平均株価のうち、**最も低い株価**を選択できる。類似業種の株価などの資料は国税局から随時公表されている。

(注2) 評価会社の1株当たり配当金額

直前期および直前々期の1株当たりの配当金額の平均。記念配当や特別配当は含まない。

(注3) 評価会社の1株当たり利益金額

直前期末1年間（または2年間）の年平均における1株当たりの利益金額

(注4) 評価会社の1株当たり純資産価額

直前期末における1株当たりの簿価純資産価額

これらの各要素は法人税法上の金額である。

「1株当たり」とは、1株当たりの資本金等の額を50円とした場合の金額である。

## 合格のポイント

1. 類似業種比準方式の計算式は以下のとおり。比準株価等は国税庁が公表する。

$$\text{類似業種比準株価} \times \frac{\text{配当比準値} + \text{利益比準値} + \text{純資産比準値}}{3} \times \text{斟酌率}$$

・ 斟酌率は、大会社0.7、中会社0.6、小会社0.5となる。

2. 類似業種比準株価は、課税時期以前3ヵ月の各月の平均株価、前年の平均株価、課税時期以前2年間の平均株価のうち最も低い株価を選択できる。



## (2) 純資産価額方式

### 1) 純資産価額方式の計算方法

まず、課税時期において評価会社が所有する土地や建物等を始めとする**各資産**を**相続税評価額**により評価する。そして、その合計額から会社の負債と資産の含み益に対する法人税相当額を差し引いた金額を発行済株式数で除した、1株当たりの価額により評価する。社歴が長く**含み益**がある資産の多い会社などでは、株価は**高く評価**されることが多い。

#### 純資産価額方式の計算式

$\text{株価} = \frac{A - (A - B) \times 37\%}{\text{発行済株式数}}$	※含み益（評価差額）に対する 法人税等の率
A…課税時期現在の相続税評価による純資産価額 $= \boxed{\text{相続税評価額による総資産額}} - \boxed{\text{相続税評価額による負債額 (各種引当金、準備金を除く)}}$	
B…課税時期現在の帳簿価額による純資産価額 $= \boxed{\text{帳簿価額による総資産額}} - \boxed{\text{帳簿価額による負債額}}$	

### 2) 計算上の留意点

- ① 課税時期前3年以内に取得した**土地建物**（借地権・地上権等を含む）は課税時期現在の**通常の取引価額**で評価する。
- ② 株式取得者とその同族関係者が有する議決権の合計数が50%以下である場合は、上記の算式で算出した純資産価額の80%で評価する。
- ③ 自己株式を有する場合は、総資産額は自己株式を除いた金額とし、発行済株式数は自己株式の数を除いた株数とする。

## 合格のポイント

1. 純資産価額方式は、評価会社の資産を相続税評価額で再評価して純資産価額を求め、評価差益の37%控除後、発行済株式数で除して求めた価額。
  - ・ 課税時期前3年以内に取得した土地建物は、通常の取引価格（時価）で評価する。

### （３）併用方式

併用方式とは、類似業種比準方式で計算した株価と純資産価額方式で計算した株価について、会社の規模に応じて定められたそれぞれの配分割合（Lの割合）を乗じて得た額の合計額を評価額とする方式である。

$$\text{評価額} = \frac{\text{類似業種比準の株価}}{\text{の株価}} \times \text{Lの割合} + \frac{\text{純資産価額の評価額}}{\text{の評価額}} \times (1 - \text{Lの割合})$$

算式中のLの割合は、会社規模に応じて「0.90」「0.75」「0.60」「0.50」と定められている。

### （４）配当還元方式



**同族株主等以外**の株主等の取得した株式は、特例的评价方式である配当還元方式で行う。配当還元方式は、評価会社の株式の1株当たりの年配当金額を10%で還元した額によって評価する方法で、一般的に**評価が一番低くなる**。

$$\text{株 価} = \frac{\text{年配当金額}^{\ast}}{10\%} \times \frac{\text{1株当たりの資本金等の額}}{50\text{円}}$$

※ 年配当金額…課税時期直前期末以前2年間の配当金額の平均  
(1株当たりの資本金等の額を50円とする)

- ① 年配当金額が2円50銭未満または無配の場合は、年配当金額を2円50銭として計算する。
- ② 記念配当や特別配当は、上記「年配当金額」から除外する。

## 3. 取得株式の評価手順と評価方法



非上場株式の評価手順は、株式取得者の区分（同族株主か否か）、次に評価会社の規模（大会社・中会社・小会社）を区分する。その後、評価会社が特定会社に該当するか確認し、評価方法を決める。

### （１）株式取得者による株主区分と評価方式

株式の取得者が、支配力のある同族株主に該当するときは原則的評価方式、それ以外は特例的评价方式により評価される。したがって、株式の取得者が同族株主等に当たるのか、同族株主等以外なのかの判定は重要である。

同族株主等の判定は議決権割合により判定する。

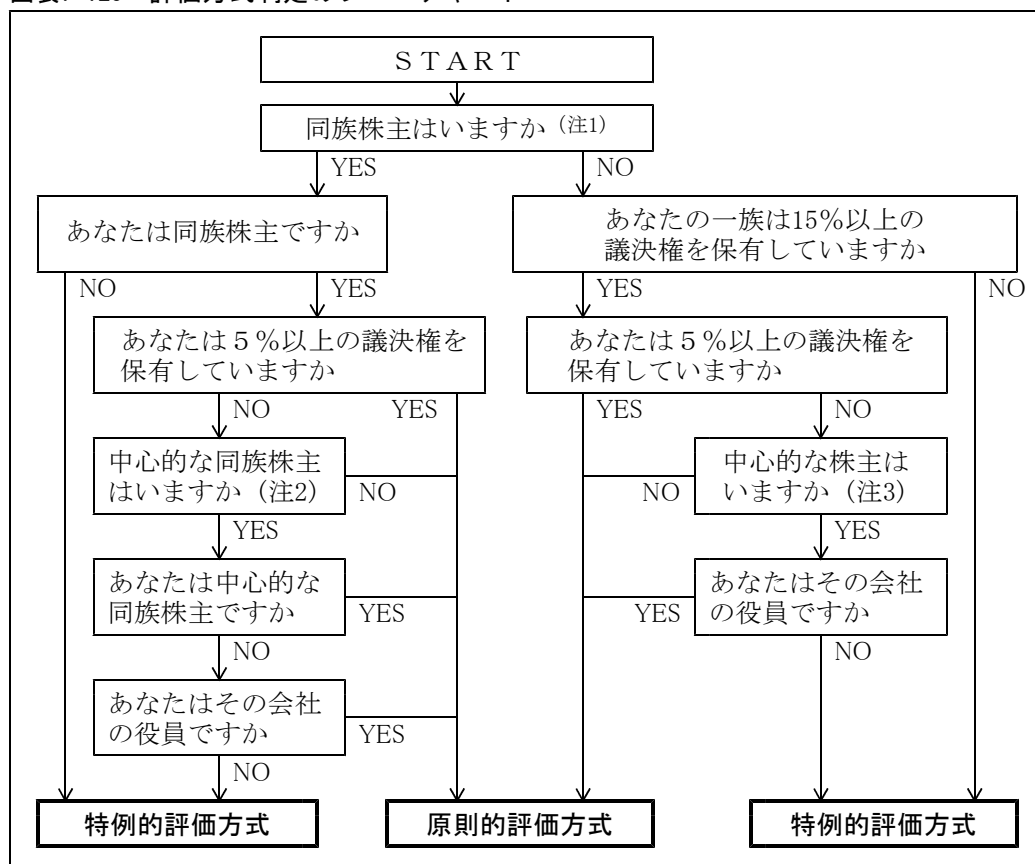
### 合格のポイント

1. 併用方式は、類似業種比準方式と純資産価額方式で得たそれぞれの株価をLの割合で配分し、それを合算して計算する。
  - ・ Lの割合は、会社規模により0.90、0.75、0.60、0.50となる。
2. 配当還元方式は、評価会社の株式の1株当たりの年配当金額を10%で還元した額を評価額とする方法。
  - ・ 配当が2円50銭未満（ゼロでも）の場合は2円50銭で評価する。

## 1) 評価方式判定のフローチャート

株主の態様による評価方式の判定をフローチャート形式で表すと、次のようになる。

図表7-125・評価方式判定のフローチャート



- (注1) 同族株主とは、株主の1人とその同族関係者の有する株式合計が、議決権総数の30%以上を占める場合のその株主およびその同族関係者をいう。同族関係者とは6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族等をいう。なお、50%超所有している株主グループがある場合、その株主グループのみが同族株主となる。
- (注2) 中心的な同族株主とは、本人とその配偶者、直系血族、兄弟姉妹および1親等の姻族ならびにこれらの者と特殊な関係にある会社が有する議決権割合が25%以上であるその株主をいう。
- (注3) 中心的な株主とは、同族株主のいない会社で議決権総数が15%以上であるグループのうち、単独で議決権総数の10%以上を有する株主をいう。
- (注4) 「特例的評価方式>原則的評価方式」のときは、原則的評価方式で評価できる。

### 合格のポイント

1. 同族株主は次のとおり。
  - ①株主の1人とその同族関係者の有する株式合計が議決権総数の30%以上を占める場合のその株主とその同族関係者をいう。
  - ②議決権総数の50%を超える株式を所有する株主グループがある場合には、その株主グループのみが同族株主となる。

## （２）評価会社の規模区分と評価方式の判定



原則的評価方式が適用される場合は、その会社を、従業員数、総資産額、取引金額（売上高）の３つの基準により、「大会社」「中会社（大、中、小）」「小会社」に区分して評価する。非上場会社の株価評価における規模区分は、個人経営に近いのか上場会社に近いのかによって純資産価額と類似業種比準価額のウェイトを規定する。

### １）会社規模の判定

会社規模の判定は下表の基準をもとに行う。会社区分の判定には資本金の額は関係しない。

図表7-126

① 直前期末以前 1 年間ににおける従業員数に応ずる区分				70人以上の会社は、大会社(②および③は不要) 70人未満の会社は、②および③により判定			
② 直前期末の総資産価額(帳簿価額) および直前期末以前 1 年間ににおける従業員数に応ずる区分				③ 直前期末以前 1 年間の取引金額に応ずる区分			会社規模と Lの割合 (中会社)の区分
総資産価額(帳簿価額)			従業員数	卸売業	小売・サービス業	卸売業、小売・サービス業以外	
卸売業	小売・サービス業	卸売業、小売・サービス業以外					
20億円以上	15億円以上	15億円以上	35人超	30億円以上	20億円以上	15億円以上	大会社
4億円以上 20億円未満	5億円以上 15億円未満	5億円以上 15億円未満	35人超	7億円以上 30億円未満	5億円以上 20億円未満	4億円以上 15億円未満	0.90  0.75  0.60 中 会 社
2億円以上 4億円未満	2.5億円以上 5億円未満	2.5億円以上 5億円未満	20人超 35人以下	3.5億円以上 7億円未満	2.5億円以上 5億円未満	2億円以上 4億円未満	
7千万円以上 2億円未満	4千万円以上 2.5億円未満	5千万円以上 2.5億円未満	5人超 20人以下	2億円以上 3.5億円未満	6千万円以上 2.5億円未満	8千万円以上 2億円未満	
7千万円未満	4千万円未満	5千万円未満	5人以下	2億円未満	6千万円未満	8千万円未満	小会社
・「会社規模とLの割合(中会社)の区分」は、②欄の区分(「総資産価額(帳簿価額)」と「従業員数」のいずれか下位の区分)と③欄の区分とのいずれか上位の区分により判定。							

① 従業員数が**70人以上**の会社は必ず**大会社**の判定となる。

② 従業員数が70人未満の会社は前表の基準により判定する。

### 合格のポイント

1. 原則的評価方法となる場合には、評価会社の直前期における従業員数、取引金額、純資産額（簿価）により、大会社・中会社・小会社に区分する。
  - ・ 会社規模の判定に、資本金は影響しない。
  - ・ 従業員数が70人以上であれば、必ず大会社となる。

## 2) 会社規模と評価方式

★

下表のように会社規模により評価方法は異なるが、**併用方式**（大会社は類似業種比準価額）または**純資産価額**で計算した株価のいずれか**低い価額**を選択できる。

会社規模		評価方式（aとbの低い方）	
		a	b
大会社		類似業種比準価額	純資産価額
中会社	大	類似業種比準価額×0.90＋純資産価額※×0.10	左算式の類似業種比準価額を純資産価額に代えて算出した価額
	中	類似業種比準価額×0.75＋純資産価額※×0.25	
	小	類似業種比準価額×0.60＋純資産価額※×0.40	
小会社		類似業種比準価額×0.50＋純資産価額※×0.50	純資産価額※

※株式の取得者グループの議決権割合が**50%以下**のときは、純資産価額は**80%**で評価する。

### （3）特定の評価会社の評価方法

評価する会社の資産構成が不動産や株式に片寄っていたり、開業後間もない会社である場合は、上場会社の株価を基準として評価する類似業種比準価額方式は適切ではない。そこで、次の①～⑦に該当するものを「特定の評価会社」とし、原則として純資産価額で評価する。なお、同族株主等が取得した会社の株式がこれに該当する場合には、下記のとおり特定の評価会社として評価し、同族株主等以外が取得した場合は、①②を除き配当還元方式による。

図表7-127

特定会社の評価方法	
① 開業前または休業中の会社	純資産価額で評価する
② 清算中の会社	清算分配見込額の複利現価額で評価する
③ 開業後3年未満の会社	純資産価額で評価する
④ 類似業種比準価額の3要素が2期間ゼロの会社	純資産価額で評価する
⑤ 土地保有特定会社	<b>純資産価額</b> で評価する
⑥ 株式保有特定会社	<b>純資産価額</b> またはS1＋S2方式で評価する
⑦ 直前期類似業種比準要素の2要素がゼロで前々期は2以上ゼロの会社（比準要素数1の会社）	純資産価額または併用方式でLの割合を0.25で評価する

## 合格のポイント

- 大会社は類似業種比準方式と純資産価額方式の低い方、中・小会社も併用方式と純資産価額方式で算定した株価のうち低い方の価格で評価される。
- 特定の評価会社は純資産価額方式で評価する。
  - 開業後3年未満の会社
  - 土地保有特定会社（大会社においては、資産の70%以上が土地）
  - 株式保有特定会社（資産の50%以上が株式。S1＋S2方式も可）

## 1) 土地保有特定会社の判定

**土地保有特定会社**とは、課税期間において、その会社の各資産の相続税評価額の合計に占める土地等の合計額が一定割合以上の評価会社をいう。判定割合は会社規模により下記のとおりとなる。

$\frac{\text{土地等の相続税評価額}}{\text{総資産の相続税評価額}} =$	大会社	70%以上
	中会社	90%以上
	小会社	規模により70%以上または90%以上

## 2) 株式保有特定会社の判定

**株式保有特定会社**とは、課税時期において、その会社の各資産の相続税評価額の合計額に占める株式および出資の合計額が**50%以上**の評価会社をいう。

$\frac{\text{株式等の相続税評価額}}{\text{総資産の相続税評価額}} = 50\% \text{以上}$
--

## 3) 2要素ゼロの会社（比準要素数1の会社）の評価方法

2要素ゼロの会社とは、類似業種比準方式で株価を算定する場合、直前期末の類似業種の比準要素である1株当たりの「年配当・年利益・純資産」の3つの比準要素のうち2つがゼロであり、かつ、直前々期末においても2要素以上がゼロの場合をいう。また、比準要素数1の会社ともいう。

評価方式（aとbの低い方）	
a	類似業種比準価額×0.25＋純資産価額×0.75
b	純資産価額

---

**合格のポイント**

過去問題演習 - 17

相続税における取引相場のない株式の評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特定の評価会社の株式には該当しないものとする。

1. 類似業種比準方式における比準要素は、1株当たりの配当金額、1株当たりの利益金額および1株当たりの純資産価額（帳簿価額によって計算した金額）である。
2. 会社規模が大会社である会社において、中心的な同族株主が取得した株式の価額は、原則として、類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式によって評価する。
3. 会社規模が小会社である会社において、中心的な同族株主が取得した株式の価額は、原則として、類似業種比準方式によって評価する。
4. 同族株主のいる会社において、同族株主以外の株主が取得した株式の価額は、その会社規模にかかわらず、原則として、純資産価額方式によって評価する。

2305

## 第3章 事業承継としての自社株対策

### I. 自社株対策の概要

事業承継対策は後継者の育成、経営支配権の承継、納税資金対策の面から包括的に行うべきである。円滑な経営支配権の承継のためには、自社株対策として、株価を引下げ、相続時の株数を減少させて相続税の負担を低くしつつ、いかに多くの株式を後継者に移転するかがテーマとなる。代表的な対策は下記のものが考えられる。

図表7-128・代表的な自社株対策と事業承継対策の手順

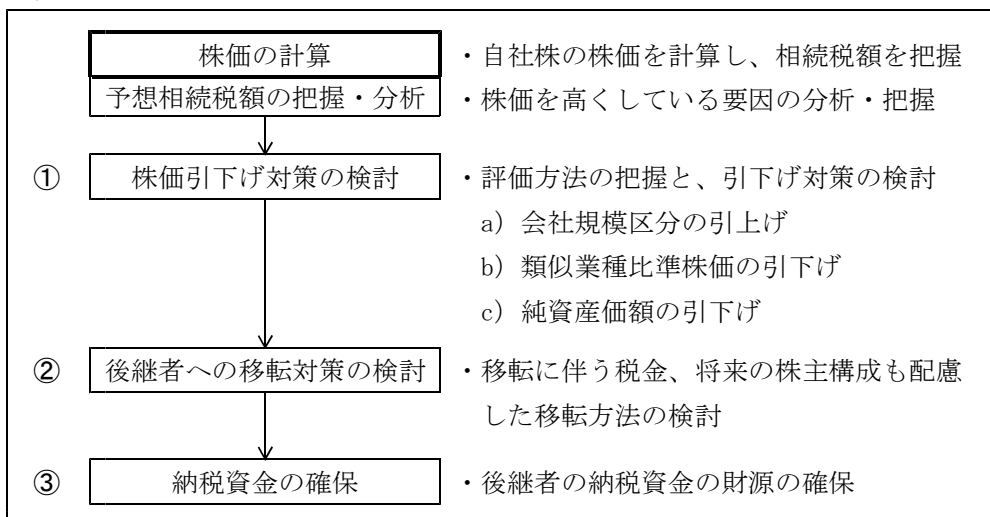
目 的	方 法	ポイント
① 株価の引下げ	生前に役員退職金を支給する	法人契約の生命保険を利用する
	不動産等を取得し時価と相続税評価額の乖離を利用する	課税時期前3年以内に取得した土地建物については時価評価されることに留意
	記念配当や特別配当を利用する	継続的な配当は株価の算定要素に算入されることに留意
② 相続株数の減少・議決権割合の調整	後継者へ生前に贈与する	株価を引き下げた後の移転が効果的
	従業員持株会に無議決権株式を持たせる	持株会は安定株主となる
	会社が自己株式（金庫株）を取得し有効議決権を減少させる	後継者の相続株数が議決権割合の2/3超となるのが理想的
	議決権制限株式の発行	無議決権株式等の利用
③ 納税資金対策	死亡退職金の支給	純資産価額の計算上負債として控除可
	会社が相続人から自己株式（金庫株）を買い取る	みなし配当課税を受けない（譲渡所得課税） ・ 相続税の取得費加算の適用可

### 合格のポイント

1. 自社株対策には、株価の引下げ、株数対策、納税資金対策などがある。



図表7-129



## Ⅱ. 株価の引下げ（株価対策）

株価対策は、自社株の評価を下げることで後継者への引き継ぎコストを抑え、引き継ぎがスムーズに行えるようにするものである。各評価方式の理解と、対策を実行する会社の評価方法の理解が前提である。

### 1. 会社規模区分の引上げ

会社規模区分の変更により、採用される株価の評価方式を評価額が低くなる方式へ変更する方法。

純資産価額が類似業種比準価額より低い場合には、どの規模区分も純資産価額で算定するので同一の評価額になるが、純資産価額が類似業種比準価額を超える場合であれば、類似業種比準価額のウェイトの高い方が評価額は低くなる。一般的に、類似業種比準価額の方が純資産価額より低くなりがちであるため、類似業種比準価額だけで計算できる大会社が低い株価となる傾向がある。そこで、会社規模を大きくすることで株価を下げるができる。会社の規模区分を引き上げるための対策として、以下の方法がある。

- ① 従業員の増加
- ② 総資産価額の増加
- ③ 売上高（取引金額）の増加

### 合格のポイント

1. 会社規模の区分を引き上げて、類似業種比準価額の割合を増加させる。
  - ・ 従業員数の増加、総資産額の増加、取引金額の増加などがある。

売上（取引金額）を増やすことは難しいが、借入れによる設備投資により、資産と負債を両建て計上したり、事業（営業）譲受や合併等により、総資産額を増やすことは検討の余地がある。

ただし、総資産価額だけ増やしても、従業員数が一定数以上にならないと会社の規模区分の変更はできない。

## 2. 類似業種比準価額の引下げ

類似業種比準方式の計算要素である「類似業種の株価」「配当比準値」「利益比準値」「純資産比準値」の**各要素を引き下げる**ことで、株価を引き下げる方法。

$$\text{株 価} = \text{類似業種比準株価} \times \frac{\text{配当比準値} + \text{利益比準値} + \text{純資産比準値}}{3} \times \text{斟酌率} \left[ \begin{array}{l} \text{小会社 } 0.5 \\ \text{中会社 } 0.6 \\ \text{大会社 } 0.7 \end{array} \right]$$

### ① 類似業種比準株価の引下げ

類似業種比準株価を引き下げるには、類似業種平均株価の低い業種への転換を図ることである。その方法としては、事業再構築や事業（営業）譲受により主たる事業を株価の低い業種へ移行する、株価の低い異業種の会社と合併する、複数の事業内容での兼業の場合は各部門を分離独立（会社分割）することなどが考えられる。この方法により、低い類似業種比準株価を採用することが可能となり、後継者はオーナーからその株式を譲り受けやすくなる。

### ② 配当比準値の引下げ（記念配当や特別配当の利用）

1株当たりの配当金額は、直前期末以前2年間の1株当たり配当金の平均であるため、2年間の配当をゼロにすることで配当比準値を引き下げることができる。また、**記念配当**や**特別配当**については1株当たりの配当金額に**含めない**ため、この規定をうまく活用することにより、配当比準値を引き下げることができる。

ただし、配当を引き下げると株価評価は引き下げられるが、配当還元価額については、1株当たり2円50銭未満である場合には2円50銭として計算するため、極端な引下げや無配当は効果がなくなるときもある。

### ③ 利益比準値の引下げ

1株当たりの利益金額の引下げに影響する事項としては、役員給与の増額、不良在庫の処分、不良債権の放棄、法人定期保険の加入、損金算入可能な役員退職金の支払いなどがあげられる。

## 合格のポイント

1. 類似業種比準方式の場合は、比準要素（配当・利益・純資産額）を引き下げる。
  - ・ 記念配当や特別配当を活用して、配当比準値を下げる。
  - ・ 役員退職金の支払いや役員給与の引上げにより、利益比準値を下げる。

#### ④ 純資産比準値の引下げ

簿価純資産を引き下げるには、次項の時価ベースの「純資産価額の引下げ」とほぼ共通した対策をとればよい。ただし、簿価純資産価額であるため、含み益や含み損などは評価に影響しない点などが時価ベースの純資産価額と異なる。

### 3. 純資産価額の引下げ

純資産価額方式については、時価ベース（相続税評価額）の純資産額を減らす対策を検討する。

$$\text{株 価} = \frac{\text{資産額（相続税評価額）} - \text{含み益} \times 37\%}{\text{課税時期現在における発行済株式数}}$$

#### 1) 時価と相続税評価額の差がある資産の取得

- ① 不動産の取得・有効活用
- ② ゴルフ会員権など、時価と評価額の乖離のある資産の取得
- ③ 一般動産（減価償却資産（耐用年数の短い方がよい））の取得
- ④ 生命保険の加入（定期保険等）
- ⑤ 子会社の設立（現物出資）

会社の所有する不動産等を現物出資して子会社を設立する。

子会社の規模がたとえ小会社でも、類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式で計算することが可能になり、対策の効果をえられる。ただし、子会社が土地保有特定会社に該当しないよう留意する。また親会社が株式保有特定会社に該当しないようにする。

#### 2) 損失計上

- ① 役員への生前退職金や死亡退職金の支給
- ② 不良在庫の処分
- ③ 不良債権の放棄
- ④ 生命保険の加入
- ⑤ 臨時的役員給与（役員賞与）の支給（法人の損金にならないが、純資産が減少する）
- ⑥ 配当の支給

記念配当や特別配当の支給は、類似業種比準方式の株価を引き下げる要因ともなる。

### 合格のポイント

1. 純資産価額の引下げには、不動産の取得や役員賞与や役員退職金の支払いなどがある。
  - ・ 不動産の相続税評価額は、通常、時価より低くなる。
  - ・ 役員賞与や役員退職金の支払いで純資産価額を減少させる。

## 4. 特定の評価会社の認定回避

土地保有特定会社、株式保有特定会社などの特定の評価会社については、純資産価額方式で計算され、評価額は高くなってしまう。資産構成を変え、特定の評価会社から一般の評価会社へシフトし、類似業種比準価額が適用できるようにする。

しかし、課税時期直前において合理的な理由もなく資産構成を変動させると、意図的に特定会社の認定を回避したとして、税務当局から否認される可能性がある。相続直前の資産構成の変更は避けて、早期に対策に着手すべきである。

## Ⅲ. 株数対策（相続株数の減少・持株比率の調整）

株数対策では、相続株数の減少による税負担の軽減を図るために、自社株を生前に後継者またはそれ以外の者に移転等を行う。自社株の移転は経営権の確保が重要なポイントとなるので、持株比率の調整、移転に伴う税金等を考慮したうえで、贈与や譲渡を検討する必要がある。

### 1. 後継者への生前贈与

長期間にわたって毎年基礎控除額の範囲内で贈与する方法もあるが、株価を低くして贈与税を支払うことを前提とした株式贈与の方が対策は進む。暦年課税のメリットは、加算対象期間以外の贈与については相続財産に加算されないことである。比較的早期から事業承継に着手して、相続税率よりも低い贈与税率の範囲内で贈与することは、事業承継と税負担軽減に効果的である。また、自社株の評価を引き下げたうえで、相続時精算課税の活用により贈与時において2,500万円までを無税で移転し、それ以上の贈与について一律20%の贈与税負担で移転することもできる。

### 2. 譲 渡（株式）

株数対策としての株式の譲渡の場合、一般的に贈与よりも税負担を押さえることができる。ただし、譲渡価格がその株式の相続税評価額未満の場合や取得価額を超えている場合は、贈与税や譲渡所得税が課税されることに留意する。また、同族関係者以外への移転は、経営支配権の確保という点から考えると、やむを得ない場合を除いて控えるべきである。

## 合格のポイント

1. 会社の経営権（支配権）を確保するには、少なくとも議決権の過半数（できれば2/3超）の株式を保有していなければ安定した経営は行えない。

## 1) 後継者への譲渡

後継者への譲渡は、その後継者が購入資金を用意できることが前提となる。

## 2) 従業員持株会

配当優先株の無議決権株式の発行は経営支配権に影響はないため、株主総会の特別決議により無議決権株式とし、従業員や持株会に譲渡する。従業員持株会などに譲渡する際には、配当還元方式で評価することができるので、譲渡益はほとんど発生しない。

従業員持株会制度は、事業承継対策としてばかりでなく、従業員のモラルを高め、福利厚生にも役立つことになる。しかし、従業員の退職時の買取制度等の整備など、運営については十分な注意を払う必要がある。なお、株式譲渡制限会社については議決権制限株式の発行限度に関する規制はない。

同族株主等が従業員持株会から株式を買い戻す場合は、原則的評価方式で評価されることに留意する。

# IV. 納税対策

## (1) 退職金・保険の活用

死亡退職金や弔慰金の支給により、納税資金を準備する。死亡退職金は法定相続人1人当たり500万円の非課税枠が利用できる。

退職金の捻出資金や企業の維持が、経営者個人の経営手腕や信用によるところが大きいため、経営者の死亡による業績悪化リスクを回避するため、以下のような形態で保険に加入する。

図表7-130

契約者	法 人
被保険者	オーナーなどの役員
保険金受取人（死亡時）	法 人

※受取保険金は益金とされるが、役員の遺族に役員退職金や弔慰金として支給すれば、適正額部分は損金となる。

## 合格のポイント

1. 会社の安定経営を考慮すれば、後継者以外への譲渡は控えた方がよい。
2. 従業員持株会へ譲渡する際は特例的评价方式で評価されるが、同族株主等が従業員持株会から買い戻す場合は原則的評価方式で評価される。
3. 死亡退職金や弔慰金を支給して、納税資金に利用できるようにする。

## (2) 株式の売却

★

### 1) 自社株買取り（相続した株式の会社への売却）

★

オーナーから後継者に相続が発生したとき、相続財産のほとんどが自社株であることもある。この場合には、後継者は自社株だけの相続となり納税資金が確保できない状態となるため、相続により取得した自社株の一部を会社買い取らせることにより、納税資金を捻出することができる。

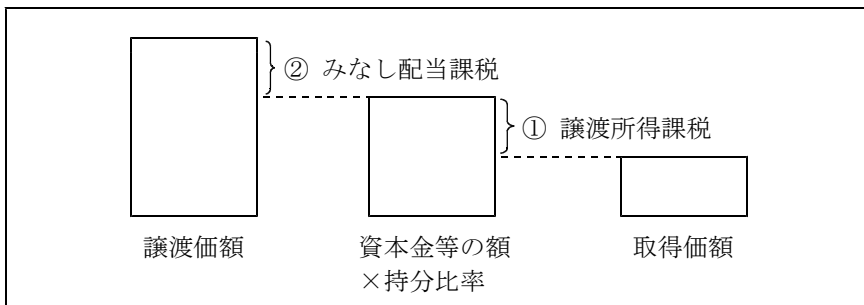
自己株式の取得の決議は、臨時株主総会でも決議することができる。会社が保有する自己株式には議決権はないため、後継者が保有する株式を会社に売却した場合、株主総会の議決権の総数は会社が保有する自己株式の数を差し引いた数となる。会社が株式を買い取ると、買い取った株数だけ議決権が減少するため、後継者はより少ない議決権でも会社を支配できる株数を確保しやすくなる。

一方、後継者一族以外に株主がいる場合、後継者一族の支配力が弱体化することもあり得ることに留意しなければならない。

#### ① 自社株を売却した場合の課税

非上場会社株式の売却の場合、①資本金等の額が取得価額を超えている部分は譲渡所得課税（15%＋5%の申告分離）であり、②譲渡対価が資本金等の額を超えている部分は配当所得として課税される。

図表7-131



#### ② 相続により取得した非上場株式を発行会社へ譲渡した場合の課税の特例

相続または遺贈により非上場株式を取得し、相続税が課された場合は特例がある。相続の開始があった日の翌日からその相続税の申告書の提出期限以後3年を経過する日までの間に、一定の要件の下にその非上場株式をその発行会社に譲渡した場合については、みなし配当課税は行わず、すべて譲渡所得として税率20%（所得税15%、住民税5%）の申告分離課税で課税関係が終了する。

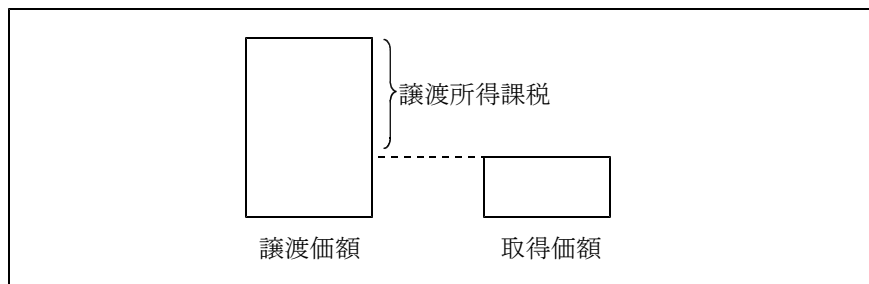
## 合格のポイント

- 後継者が相続により取得した自社株を会社買い取らせて納税資金を作る。
  - 会社が株式を買い取ると、買い取った株数だけ議決権が減少するため、後継者はより少ない議決権でも会社を支配できる株数を確保しやすくなる。
  - 会社は買取資金確保のために、会社を受取人とする保険契約などを利用する。
- 自社株の買取りは、株主総会（臨時可）の決議が必要。

さらに、配当所得ではなく譲渡所得とされるため、相続税額の取得費加算※の対象となり、譲渡所得税額が圧縮される。

※相続税額の取得費加算とは、相続開始の翌日から相続税の申告期限後3年以内に相続財産を譲渡した場合、相続税額の一部を譲渡益課税の取得費に加算することができる特例。

図表7-132



上記の規定は、相続時精算課税により取得した株式および相続開始前3年以内の贈与財産に対しても適用がある。

### （3）自社株の物納（取引相場のない株式の物納）

相続等によって取得した財産のほとんどが取引相場のない株式で、かつ、その株式以外に物納にあてる財産がないと認められるときは、その取引相場のない株式を物納することができる。譲渡制限株式は管理处分不適格で物納はできないが、譲渡制限を外すと業績等を問わずに物納が認められる。ただし、売却時に一定の手続き書類を提出する旨の確約が必要となる。

## 合格のポイント

1. 相続により取得し、相続税が課された非上場株式を発行会社へ譲渡した場合は、みなし配当課税は行わず、すべて譲渡所得として20%の申告分離課税となる特例がある。
  - ・ 相続開始の翌日から相続税の申告期限以後3年以内の譲渡が対象。
  - ・ 相続税の取得費加算の適用もできる。

## 過去問題演習 - 18

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律における「遺留分に関する民法の特例」（以下「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 本特例の適用を受けることによって、後継者が旧代表者から贈与により取得した自社株式の全部または一部について、その価額を、遺留分を算定するための財産の価額に算入しないことができる。
2. 本特例の適用を受けることによって、後継者が旧代表者から贈与により取得した自社株式の全部または一部について、遺留分を算定するための財産の価額に算入すべき価額を、本特例の適用に係る合意をした時点の価額とすることができる。
3. 本特例の適用を受けるためには、経済産業大臣の確認および家庭裁判所の許可を受ける必要がある。
4. 後継者が贈与により取得した自社株式が金融商品取引所に上場されている場合であっても、本特例の適用を受けることができる。

2305



## 第4章 事業承継と株式公開・M&A

### 1. 株式公開（株式上場）

株式公開とは、未上場会社の株式を証券市場に上場し、広く誰もが株式を売買できるようにすることである。自社株の問題点は、評価額に相当する換金価値がない点である。そこで、株式公開により自社株に換金性をもたせることで、一部を処分して納税資金とすることができる。経営支配権は弱まるが、創業者利潤を受けることができる。なお、株式公開のメリット、デメリットとしては主に下記のような点があげられる。

図表7-133

メリット	デメリット
① 企業の知名度・社会的信用の増大 ② 資金調達力の増大と財政基盤の強化 ③ 経営体質の合理化と社内体制の整備 ④ 人材の確保と従業員のモラルアップ、レベルアップ ⑤ 創業者利益の実現 ⑥ 株式の流通性の増大 ⑦ 公正な株価形成と資産価値の増大	① 株主対策（株主総会の運営対策）の必要性 ② 株式の買占め対策、株主代表訴訟などの経営権に対する脅威への対策 ③ 株式公開準備に伴う諸費用の増大や管理部門費の増加・監査報酬等の負担 ④ 企業内容の開示義務の増大 ⑤ 公私混同の禁止

### 2. M&A

オーナー経営者に後継者がいない場合には、M&Aを検討することも考えられる。M&Aとは、Mergers and Acquisitionsの略称であり、その方法としては、合併、株式買取り、事業（営業）譲渡、所有株式の一部または全部の売却、業務提携などがある。M&Aによって「時間を買う」「人材を獲得する」「投資を節約する」などのメリットが期待できる。

合併の場合は、被合併会社の権利義務を包括的に承継し、従業員も引き継ぐため、慎重に行う必要がある。株式譲渡の際の株式の売買価額は、会社の収益力などの要素も入るため、相続税評価上の純資産価額と異なる。また、事業（営業）譲渡の場合には、合併などのように譲渡会社が消滅することはない。

利益の蓄積のある会社の場合、法人税が課税される会社清算の場合に比べて、会社を売却する方が税率が低く、株主の手取り収入は一般的に多くなる。

#### 合格のポイント

1. 株式の公開とは、金融商品取引所（証券取引所）に上場し、誰でも自由に売買できるようにすること。
2. 合併とは、複数の会社が契約により1つになること。被合併会社の権利義務を包括的に承継し、従業員も引き継ぐ。

### 3. 会社法の概要

#### (1) 会社類型

会社法のもとで設立することができる会社類型は、株式会社、合同会社、合資会社、合名会社の4つである。会社類型は、出資者がどこまで会社債務に対して責任を負うかの違いによって区分されている。

株式会社や合同会社の出資者（株主、社員）は、出資した金額の範囲内で会社債務に責任を負い、出資額を超える責任を負わない。これを「有限責任」という。

合名会社の出資者は、会社債務に対し、出資額を超えて責任を負う。これを「無限責任」という。合資会社では、有限責任を持つ出資者（最低1名必要）と、無限責任を持つ出資者が混在する。

原則として、有限責任会社は会社債権者を保護するため、会社の設立や運営について厳格な規制があり、無限責任会社は自由に運営ができ、労務や信用だけの出資者も認められる。

#### (2) 株式譲渡制限会社と公開会社

株式譲渡制限会社とは、すべての株式の譲渡に関し、会社の承認を必要とすることを定款で定めている会社のことである。これに対して、ここでの公開会社とは、株式市場に上場している会社を意味するのではなく、株式の譲渡について制限を設けていない会社のことを意味する。1株でも譲渡制限のない株式があれば、その会社は公開会社となる。

#### (3) 会社の機関設計・役員の任期

会社の機関とは、株主総会・取締役(会)・監査役(会)・三委員会・会計参与等という。すべての株式会社は株主総会と取締役の2つの機関が必須である。それ以外は、一定の原則を守れば自由に機関設計できる。

取締役とは会社の業務執行に関する意思決定を行う者をいい、最低1名以上必要であるが、取締役会を設置する場合は最低3名の取締役を置かなければならない。取締役は、いつでも、株主総会の決議によって解任することができる。

公開会社では取締役会を必ず設置しなければならないが、株式譲渡制限会社においては取締役1人と株主総会のみという設計が可能であり、取締役会の設置は任意である。

#### 合格のポイント

1. 取締役会は公開会社では設置が必要であるが、株式譲渡制限会社では任意である。
2. 株式会社において、株主はその有する株式の引受価額を限度として責任を負う。
3. 定時株主総会は毎事業年度終了後一定の時期に招集する。臨時株主総会は必要があればいつでも招集できる。
4. 取締役はいつでも株主総会の決議により解任することができる。

役員の任期は、原則として、取締役は2年以内、監査役は4年以内であるが、株式譲渡制限会社では、定款で任期を最大10年まで延長することが可能である。

定時株主総会は、毎事業年度終了後一定の時期に招集しなければならないが、臨時株主総会は、必要がある場合にいつでも招集することができる。

**合格のポイント**

---

## 第5章 相続・事業承継関係手続きの必要書類の入手先等

相続・事業承継設計では、基本的に現状の把握が第一に必要である。中でも財産評価に関する調査が重要視される。

また、申告手続き、財産分割、名義変更等にかんがりの必要書類が要するため、その書類の入手先を周知しておく必要がある。

図表7-134・諸手続証明書等発行機関

必要書類等	入手先（発行機関）
※除籍全部事項証明書（除籍謄本） ※戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）、戸籍の附票の写し、戸籍個人事項証明書（戸籍抄本） ※印鑑証明書 ※固定資産評価証明書 ※名寄せ台帳（共有の場合は持分が記載される） ※住民票（死亡証明） ※身分証明書 納税証明書（市民税） ※所得証明書	市役所・区役所 （市町村役場）  東京都は都税事務所
・法人登記事項証明書 ※法人印鑑証明書 ・不動産登記事項証明書、登記事項要約書 ・測量図 ・公 図 ・法定相続情報一覧図の作成 ・成年後見等登記事項証明書	法務局（登記所）   法務局 東京法務局
・路線価図 ・評価倍率表 ・類似業種比準方式の計算要素資料 ※納税証明書（国税） ※所得証明書（国税） ・各種申告書 （提出先）	財産評価基準書 国税庁ホームページ 税務署
※検認の証明、開封（手続き）	家庭裁判所
・公正証書 ・法人設立の認証	公証役場

（注）表中の※印の書類は、本人または資格を持った代理人等（委任状要）でなければ申請、取得できない。

**合格のポイント**